



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月9日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 四半期報告書提出予定日 2024年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	175,635	0.2	58	△95.0	199	△82.9	△1,112	—
2024年2月期第1四半期	175,222	1.0	1,166	54.1	1,165	32.3	402	69.6

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 △1,065百万円(—%) 2024年2月期第1四半期 370百万円(36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△8.66	—
2024年2月期第1四半期	3.14	3.13

(注) 2025年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	296,066	148,164	50.0
2024年2月期	285,505	150,250	52.5

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 147,948百万円 2024年2月期 150,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	745,100	5.4	8,500	23.1	8,450	21.9	1,800	78.6	14.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	131,681,356株	2024年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	3,314,027株	2024年2月期	3,311,059株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	128,372,480株	2024年2月期1Q	128,347,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P4.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2024年7月9日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

[当期の経営環境]

当第1四半期連結累計期間の消費市場は、継続するインフレ環境下で生活防衛意識が垣間見える商品群と、嗜好や機能を訴える付加価値に重きをおいた商品群の双方が堅調となり、消費の二極化が進行しました。また、高齢化した地方の生産現場ではインフレによるコストの上昇が深刻な問題となっており、都市機能が集中する都心部との経済格差が拡大しております。首都圏に店舗を展開する当社にとって、地域ごとに異なるこうした二極化に応じた店舗運営へ迅速に変化していくことが、客数や買上点数の伸長を確保し、成長していくために必須の課題となっております。

このような環境の下、当社グループはサプライチェーン改革の一環として、第1四半期連結累計期間にマルエツ草加デリカセンターを本格稼働させました。当デリカセンターは、料理専門家の知見を取り入れたオリジナル商品の開発を推進すると同時に、店舗作業の軽減化をはかり、当社グループの約500店舗に商品を供給する計画です。

また、2024年4月18日に㈱いなげやとの経営統合契約を締結し、2024年11月の経営統合に向け具体化を推進しております。この経営統合を契機に、グループ売上高1兆円、1,000店舗体制を目指し、商品の共同調達、物流・プロセスセンターの整備、バックオフィスのコスト削減、キャッシュレスやポイントカード等の共同施策、ネットビジネスの開発や拡大など、グループとして経営の効率化とシナジーの創出を目指してまいります。

[当期の経営成績]

当第1四半期連結累計期間は、㈱マルエツにおいては来店客数及び客単価が前年同四半期を上回り、営業収益、売上総利益をはじめとした数値の改善により、増収増益となりました。

一方、㈱カスミは、客数の回復が遅れ、営業収益は前年同四半期比96.9%となり、さらに売上総利益率が前年同四半期に対して1.1%悪化したことで減収減益となりました。

また、マックスバリュ関東㈱は、店舗閉店等の影響により全体の客数が減少し、営業収益が前年同四半期比98.7%となり、販管費は前年同四半期比を下回ったものの、営業利益は前年同四半期を下回り、減収減益となりました。

グループ全体では、新規に2店舗（前連結会計年度末±0店）を出店し、既存店の大型活性化を8店（前年同四半期+8店）実施しました。営業収益は、㈱マルエツの収益改善により前年同四半期比100.2%となりました。また売上総利益は前年同四半期比100.5%、営業総利益は前年同四半期100.2%とほぼ同様でありました。一方販管費においては、電力使用量の抑制や省エネ対策投資の強化等で電気料の抑制は図れたものの、労務費の上昇や物流の2024年問題に起因する物流コストの上昇がありました。加えて、お客さまのお買物スタイルの多様化への対応として、ECの利便性向上対策、セルフレジを含む決済機能の強化策などの来店客数拡大のための販促強化及びマルエツ草加デリカセンターなどの投資拡大に伴う減価償却費が増加したため、販管費は前年同四半期比102.3%と前年同四半期を上回り営業利益は減益となりました。また子会社において税制改正に伴う外形標準課税の税率変更を織り込んだため、当四半期純利益の減少に影響しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益が1,756億35百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益が58百万円（前年同四半期比95.0%減）、経常利益が1億99百万円（前年同四半期比82.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失が11億12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億2百万円）となりました。

[店舗数]

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが1店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが1店舗を閉鎖し、当社グループの当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、529店舗となりました。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、「真に、お客さまのために」～企業文化と収益構造の改革～を基本テーマとし、「お客さまに選ばれる店づくり」「店舗運営体制の強化」「企業文化の改革」に取り組みました。当第1四半期連結累計期間では、「マルエツ草加デリカセンター」を稼働し、開発・製造したオリジナル商品を、オリジナルブランド「まいごころ」「うまごころ」として販売を始めました。新規出店としては、マルエツ上井草駅前店を5月にオープンし、既存店は7店舗で活性化を行いました。また、セルフレジを累計222店舗、電子棚札を累計123店舗へ拡大するなど、生産性の向上に努めました。お客さまに寄り添う接客・サービスとして、来店宅配サービスの「らくらくクマさん宅配便」を累計202店舗へ拡大し、さらに当第1四半期連結累計期間からより多くのお客さまにご利用いただけるようにサービス内容を一新いたしました。

㈱カスミでは、昨年度利用率の拡大に注力した「Scan&Goカード」「ignica（イグニカ）ポイント」の販売施策を継続する一方、消費頻度の高い商品の店頭価格の引き下げを行い、一人当たり買上げ点数の向上に注力いたしました。3月には千葉県茂原市内5店舗目となるフードスクエア東茂原店をオープンしたほか、店舗活性化を5店舗実施し、リアル店舗におけるお客様の買い物環境の整備を整えるとともに、68車両で移動スーパーを展開し、「Scan&Go ignica」の決済機能を利用した無人店舗「オフィススマートショップ」を200拠点まで拡大し、店舗外での顧客接点の拡大に努めてまいりました。

マックスバリュ関東㈱では、店舗活性化を、当第1四半期連結累計期間において2店舗で実施し、地域のお客さまのライフスタイルにあわせた商品・サービスの強化を行い、青果・鮮魚部門での「対面販売の強化」、こだわり商品である「MeetsValu（ミーツバリュ）」の展開拡大、新鮮な素材を店内で加工し、惣菜で提供する「生鮮惣菜の強化」を実施いたしました。また、生産性向上に向けた施策として、セルフレジを22店舗、電子棚札を5店舗に拡大いたしました。さらに、既存店舗外での収益拡大施策として無人店舗を6店舗に拡大いたしました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け電気使用量の削減や再エネ化の促進、フードロスの削減や資材など廃棄物の削減やリサイクル、更には脱プラスチックを目指した環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）への転換等に取り組んでいます。さらには独占販売契約を締結したビヨンド・ミートの取り扱いを起点として、環境負荷低減に貢献する商品（Green Growers）の開発と販売を通じて、持続可能な社会の実現に注力しております。

また、「統合報告書2023」を2024年5月に策定し、当社グループが重要課題として設定した各項目について、具体的なロードマップと達成水準を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

なお、当社グループでは、事業各社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

今後も、グループをあげて地域課題に寄り添った活動に取り組んでまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は971億58百万円（前年同四半期比3.2%増）、㈱カスミ単体の営業収益は674億76百万円（前年同四半期比3.1%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は109億20百万円（前年同四半期比1.3%減）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ105億61百万円増加し、2,960億66百万円となりました。

流動資産は、28億37百万円増加し、775億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金が40億16百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、77億23百万円増加し、2,185億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産が80億81百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ126億48百万円増加し、1,479億2百万円となりました。

流動負債は、80億70百万円増加し、907億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金35億64百万円、1年内返済予定の長期借入金25億円、賞与引当金21億19百万円がそれぞれ増加した一方で、未払法人税等が19億86百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、45億77百万円増加し、571億74百万円となりました。これは主に、長期借入金が12億75百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億86百万円減少し、1,481億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億39百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2024年4月9日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,135	25,151
売掛金	375	474
棚卸資産	17,039	17,775
未収入金	30,027	28,655
その他	6,152	5,511
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	74,709	77,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,292	68,225
土地	55,364	57,634
その他（純額）	31,100	28,980
有形固定資産合計	146,758	154,839
無形固定資産		
のれん	8,944	8,741
その他	7,446	8,063
無形固定資産合計	16,391	16,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	2,428
繰延税金資産	11,017	10,406
退職給付に係る資産	2,915	2,977
差入保証金	30,313	30,039
その他	1,104	1,063
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	47,646	46,875
固定資産合計	210,795	218,519
資産合計	285,505	296,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,671	52,236
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	5,300	7,800
未払法人税等	2,462	476
賞与引当金	2,254	4,374
店舗閉鎖損失引当金	295	316
株主優待引当金	387	324
その他	23,285	24,698
流動負債合計	82,657	90,727
固定負債		
長期借入金	39,125	40,400
転貸損失引当金	45	43
店舗閉鎖損失引当金	714	667
退職給付に係る負債	23	24
資産除去債務	5,900	5,657
その他	6,787	10,381
固定負債合計	52,597	57,174
負債合計	135,254	147,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,325	104,326
利益剰余金	38,226	36,087
自己株式	△3,522	△3,513
株主資本合計	149,029	146,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	△46
退職給付に係る調整累計額	1,095	1,094
その他の包括利益累計額合計	1,000	1,047
新株予約権	220	215
純資産合計	150,250	148,164
負債純資産合計	285,505	296,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	171,110	171,668
売上原価	122,535	122,868
売上総利益	48,575	48,799
営業収入	4,112	3,967
営業総利益	52,687	52,767
販売費及び一般管理費	51,520	52,709
営業利益	1,166	58
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	8	11
持分法による投資利益	9	11
補助金収入	36	47
受取補償金	0	125
その他	19	20
営業外収益合計	80	220
営業外費用		
支払利息	41	50
その他	39	28
営業外費用合計	81	78
経常利益	1,165	199
特別損失		
減損損失	-	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	136
特別損失合計	32	150
税金等調整前四半期純利益	1,133	48
法人税、住民税及び事業税	1,165	527
法人税等調整額	△435	633
法人税等合計	730	1,160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	402	△1,112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	402	△1,112

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	402	△1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	47
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△31	46
四半期包括利益	370	△1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	△1,065
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。